

平成21年度 「地域ミーティング」市長あいさつ

地域ミーティングの開催にあたりましてご挨拶申し上げます。

本日は、夜分お仕事でお疲れのなか多くの皆さんにお集まりいただきまして、厚くお礼申し上げます。

この地域ミーティングも、今回で6回目となります。市内全17地区の皆様と直接顔を合わせて意見交換できますことを大変有難く、うれしく思っております。地域ミーティングの開催にあたり、ご尽力いただきました地区自治振興会長様をはじめ役員の皆様に、重ねて厚くお礼を申し上げます。

本日のミーティングは、平成21年度予算における主な事業や、越前市のまちづくりの課題・方向性などをご説明し、市民の皆さんと行政が一体となってまちづくりを推進していくため開催させていただきました。

《新型インフルエンザへの対応に関して》

4月28日に私を本部長とする新型インフルエンザ対策本部を設置しました。ゴールデンウィーク期間中も相談窓口を設置し、平日は夜8時まで、土日祝日は夕方5時まで相談に応じる体制を構築しています。

国や県からは、市民の皆さんに対する情報提供に努めてほしいとの要請をいただいています。市では、5月初めにチラシを全戸に配布しています。

この中には、以下のような内容を記載しています。例えば、手洗いやうがいを励行してほしいということ。相談窓口のこと。発熱した場合には、医療機関に行く前に、電話を一本してほしいということ。これは、感染を予防するということで電話相談を第一としています。

また、越前市の場合、外国人の方が多いので、外国人の方にも感染予防に努めていただかないと、地域全体が危険にさらされてしまいます。その対策として、チラシをポルトガル語、中国語に翻訳して配布をするという取組み等も行っています。

新型インフルエンザは、やがて日本に感染が上陸するであろうといわれています。免疫力の低い子どもや年配の方に対する備えを中心に準備を行い、被害を最小限に抑えるよう対応していきたいと思っております。そのためにも、刻々と変わる情勢に伴い、最新の情報をホームページに更新していきますので、確認をお願いします。

他方では、騒ぎすぎてパニックになっても困ります。市といたしましては、引き続き重要なタイミング毎にチラシなど様々な媒体を通して情報提供に努めてまいりますので、引き続きご協力をお願いします。

《平成20年度の主な取組み》

越前市が誕生して早いもので、この4月で3年半が経過いたしました。

それでは、まず初めに、平成20年度（昨年度）の主な取組みと成果についてご説明申し上げます。

源氏物語千年紀事業を推進

本市に所縁の深い紫式部により描かれた源氏物語が記録の上で確認されて一千年を迎えたことから、「源氏物語千年紀事業」を官民一体となって推進しました。

恒例の「たけふ菊人形」のテーマを「源氏物語」にするとともに、武生公会堂記念館や和紙の里卯立の工芸館での特別企画展を開催し、特に公会堂では5回のシリーズで色んな企画展を行いましたところ、非常に多くの方に足を運んでいただきまして、「おもいきりテレビ」でも一部が取り上げられたり、公会堂が平成7年にリニューアルオープンしてから最も多くの方が足を運んでいただいた、という実績も残すことができました。

「協働ガイドライン」を策定

市総合計画の基本理念である「協働」のさらなる推進に向け、昨年を「協働元年」と位置づけ、4月に手引書となる「協働ガイドライン」を策定し、10月には市制施行3周年記念式典において「協働キックオフ宣言」を行うとともに、市区長会連合会並びに市自治振興会連合会との間で共同声明の署名を行いました。引き続き、市民の皆さんと一緒まちづくりを進めていきたいと思っております。

市民主体のまちづくりが始動

住みよい街づくり推進条例に基づく団体に認定された「四町まちづくり協議会」と「五箇地区まちづくり協議会」では、地域まちづくり協定が締結され、景観形成に向けた熱心な取組みが始まりました。

また、平成19年の中心市街地活性化計画の国の認定を受け、蔵の辻での「壺の市」や「骨董市」が開催されております。

「里地里山保全再生全国フォーラム」を開催（10月11日～12日）

本市の西部地区（白山・坂口地区）が16年度に環境省の里地里山保全再生モデル事業の実施地域に選定されたことから、昨年10月に里地里山の保全再生に熱心に取り組む関係者約250人が全国から集い、「里地里山保全再生全国フォーラム in 越前」が坂口地区を中心に開催されました。皆さんお気づきかと思いますが、現在、福井新聞の「コウノトリ支局」というのが設けられました。市の取組みに評価を頂いて、今年創刊110周年の年に里地里山の取組みを強くアピールしようと、その中心に越前市の西部地域を位置づけて頂いております。そのきっかけの一つとなりましたのが、全国初のフォーラムの開催で

あり、多くの市民が豊かな環境を後世に守り伝えていかなければならないという決意を共有でき、今後の元気な里地里山保全活動に大きくつながっていくものと確信しています。

「食と農の創造ビジョン」の策定に着手

昨年、食にまつわる不祥事が非常に多く起きたことや、農業を取り巻く環境が非常に厳しいことから、食と農のつながりに着目して、本市の地域特性や自然条件を活かし、地域経済、食文化、環境や自然景観の保全など、多面的な機能を有する農業を守り育てていくために、本市の今後10年間の農のあるべき姿を示す「食と農の創造ビジョン」基本構想を多くの市民の参加を得て策定しました。また、併せて、基本構想の実効性を高めるために、県内初、全国でも先進的となる「食と農の創造条例」を制定しました。

地域福祉計画など4つの福祉関係計画を策定

有識者や関係団体、市民代表等で構成する策定委員会での議論を踏まえ、パブリック・コメントを行い、「地域福祉計画」、「障害者計画及び障害福祉計画」、「高齢者福祉保健計画及び介護保険事業計画」、「ひとり親家庭自立支援計画」の4つの計画を策定いたしました。

地域福祉計画の基本理念である「助け合い、支え合う地域社会の形成」のために、住民相互の思いやりのこころをベースに関係機関が連携・協働して、身近な人の支えが実感できる越前市を目指してまいります。

がん検診の拡充

がん検診につきましては、早期発見のために、無料検診の対象を70歳以上から65歳以上に引き下げるとともに、節目年齢（5歳ごと）での無料検診を実施し、受診率の向上に努めました。

その結果、65歳以上のがん検診においては、受診者が昨年度の1.3倍に、また、節目年齢における受診者は、約3.5倍に増加しました。

「交通死亡事故ゼロ500日」を達成（11月29日）

交通指導員会など交通安全関係団体の皆さんを先頭に、地域、企業、学校、家庭が一丸となった交通安全に対する熱心な取組みにより、昨年11月29日に「交通死亡事故ゼロ500日」を達成しました。旧武生市時代からの統計でも一年を越えることはありませんでしたが、このようなすばらしい記録を達成することができました。最終的には513日で記録は途切れましたが、その後はまた現在まで事故ゼロが続いています。

初の「総合震災訓練」を実施（11月16日）

近年、福井豪雨や中越沖地震、能登半島沖地震など相次ぐ災害が発生する中、福井豪雨での大きな被害を教訓に、昨年は、今立地区の防災行政無線の整備や自主防災組織の育成支援、企業や関係機関との災害時の応援協定の締結など、防災体制の充実強化に努めてまいりました。さらに、11月には、市内全域を対象に、約2万5千人もの住民の参加を得て、本市初の「総合震災訓練」を実施しました。その訓練を踏まえて、市では「地域防災計画」を本年3月に見直しをかけたので、訓練の課題も踏まえて、現在対策の強化に努めているところであります。

「緊急経済・雇用対策会議」を設置

昨年秋の米国発の金融危機に端を発した世界同時不況の影響により、本市においても、企業業績の悪化や派遣社員の雇い止め、個人消費の落ち込みなど、非常に深刻な状況に陥っています。そこで、昨年10月末には私をトップとする市緊急経済・雇用対策会議を設置し、公共工事の前倒し発注、地元発注、早期支払いなどに努めるとともに、県やハローワーク、商工会議所、商工会など関係機関と連携する中で、市独自の緊急経済・雇用対策事業の推進を図っております。

「学校施設耐震化推進計画」を改定

市内の小中学校の耐震診断結果が極めて憂慮すべき内容であったことから、将来を担う子どもたちの学び舎であると同時に、地域の防災の拠点である、小中学校の耐震化を市の最優先課題と位置づけ、「学校施設耐震化推進計画」を19年11月に策定しましたが、先ほどお話した経済対策の公共工事の前倒しということも踏まえまして、早期発注・早期耐震化を進めるために、昨年末に10年間の計画期間を8年間に2年、短縮した計画を策定しました。

今後は、改定された計画に基づき、平成27年度末までの8年間で、校舎改築4校、体育館改築4校、耐震補強13校など、学校施設の耐震化を年次的、計画的に推進してまいります。

福井鉄道福武線の存続決定

存続を願う5万人を超える市民の署名提出や、住民団体による「福武線を応援する連絡協議会」の発足など、市民の輪が大きく広がる中、県と沿線3市の議会の了承をいただき、地域住民の足となる福武線の存続に向け、支援スキームが始動しました。計画には新駅の設置や駅舎の改築、西武生・家久駅にパーク＆ライド駐車場の整備、電車の揺れの改善など、さまざまな利用促進策が盛り込まれています。越前市には2つの新駅と約120台の駐車場が整備される予定です。今後、住民の乗る運動等と連携して利用促進に努めるとともに、福武線を本市のまちづくりに最大限生かすべく、取組みを進めてまいります。

《平成21年度当初予算の概要》

それでは、次に、平成21年度の当初予算について、その概要を説明させていただきます。

予算の規模及び特徴

平成21年度における本市の財政見通しは、世界同時不況の影響を受け、法人市民税が20年度当初予算と比較して半減するなど、市税収入の大幅な減少(昨年度当初比 14.3億円、10.6%)により、かつてない厳しい状況にあります。

このような厳しい財政状況ではありますが、平成21年度当初予算では、最大限の経費節減に努める一方、地方交付税で全額が補填される有利な市債の発行や、財政調整基金からの大幅な繰入れなどにより歳入を確保し、市民生活の安全と安心を第一に、緊急経済・雇用対策の大胆な推進を図ることとした次第であります。

併せて、「地球温暖化対策の促進」、「定住化の促進」、「企業立地の促進」の3つの重点施策へ積極かつ重点的に予算配分を行いました。

緊急経済・雇用対策及び地球温暖化対策の取組みについては、後ほどもう少し詳しく説明させていただきたいと思えます。

その結果、予算の規模は、全会計で約528億円となりました。そのうち、一般会計は約297億円で、20年度当初予算と比較して2.1%増とする、積極型の予算といたしました。

歳出予算の主な内容

それでは、歳出予算の主な内容について、総合計画のまちづくりの5本の柱ごとに、新たな事業や拡充した事業を中心にご説明いたします。

資料(予算の概要)をご覧くださいながら、お聞きいただきたいと思います。

元気な産業づくり

まず、一つの柱である「元気な産業づくり」につきましては、中小零細企業への支援として、中小企業向けの制度融資に対する保証料補給、利子補給、資金預託を行います。今年度は、がんばる中小企業の運転資金も利子補給の対象にするなどの利子補給制度の拡充や、本市独自の取組みである県の生活安定資金借り入れに対する利子補給制度も引き続き行ってまいります。

急激に悪化している地域経済の刺激策として、地域消費の拡大、商店街等の活性化につながることを期待し、武生商工会議所や越前市商工会と連携し、3月にプレミアム付買物券「こしの都お買物券」を発行いたしました。販売総額は総額3億円とし、5日間で売り切れたということで、今、市内の多くの店舗で利用されているということでもあります。ち

なみに本市の取組みを評価いただきまして、2月8日には麻生総理が直接視察にこられましたし、首相官邸のホームページ上の「麻生内閣のメルマガ」にもこのお買い物券の取組みについて寄稿させていただきました。

観光の振興といたしましては、まちなかの賑わいを創出するため、まちなか観光に訪れた観光バスに報奨金を支払います。また、昨年度2回試行運行しました、まちなかの観光エリアやイベントをつなぐ回遊バスを今年度は6日間、無料運行いたします。

農業の振興といたしましては、昨年度、本市の今後10年間の農のあるべき姿を示す「食と農の創造ビジョン」基本構想を策定いたしました。今年度は、この基本構想に基づき、農業・農村の振興を総合的に推進するための指針となる基本計画や実践プログラムの策定に取り組んでまいります。

「元気な森づくり」としましては、6月7日に福井県で開催される「第60回全国植樹祭」に合わせ、本市で「第38回全国林業後継者大会」が開催されるとともに、みどりと自然の村や花筐公園では、住民主体の緑化フェアも開催されます。本市の豊かな自然を広くアピールしてまいります。

元気な人づくり

次に、2つ目の柱である「元気な人づくり」への対応といたしましては、

〔教育関係〕

学校施設の整備については、先ほど、説明いたしました、改正した学校施設耐震化推進計画に基づき、計画的、年次的に、また経済対策の柱として、改築及び耐震補強工事を行ってまいります。

〔21～23年度の耐震化推進事業〕(該当する地区のみで説明)

今年度に取り組んでいる事業

(改築)

- ・昨年度から H20～21 武生東小学校の屋内運動場改築工事
- ・今年度から H21～22 武生南小学校の北校舎改築工事

(耐震補強)

- ・今年度から H21 花筐小学校の屋内運動場の耐震補強工事
- ・今年度から H21～22 武生西小学校の北校舎の耐震補強工事

(実施設計)

- ・来年度から H22～23 王子保小学校の西校舎改築工事
- ・来年度から H22～23 武生東小学校校舎の耐震補強工事
- ・来年度から H22 花筐小学校校舎の耐震補強工事

幼保一体化への取組みにつきましては、昨年度実施の北日野地区に続き、服間地区において平成22年度から、服間保育園と服間幼稚園の幼保合同活動をスタートすることとしております。今年度においては、服間幼稚園に保育園機能を付加するための施設の整備や、服間小学校に、服間保育園と幼稚園の給食機能を備えた給食室の整備を行います。

人間力を高める教育の充実に向け、今年度は市総合計画及び市教育方針に基づき、中長期展望に立った「市教育振興ビジョン」を策定いたします。

また、未来を担う子どもたちが、これからの社会をたくましく生きるために、夢を持ち、夢に向かって努力することの素晴らしさを学ばせたいと考え、「夢ある子ども育成事業」を日本サッカー協会と全国で初めて協定を結び、本年度は全ての小学校でプロスポーツ選手が、子どもたちに夢について語る「ユメセン」を行うことになっております。

〔福祉・保健関係〕

私立幼稚園の入園料や保育料について、保護者の所得状況に応じて減免した場合に、その減免額に対して私立幼稚園に補助をします。その結果、保護者の負担の軽減が図られます。

母子の健康づくり支援につきましては、国の第二次補正予算を受け、全ての妊婦に対して妊婦健康診査14回分の助成を行います。

歯科検診についても、節目無料検診の対象(5歳ごと)を40歳から35歳に引き下げ、受診率の向上に努めます。

また、今年度から75歳以上の人間ドックに助成を行う「長寿いきいきドック事業」も実施いたします。これは県内では本市と敦賀市のみが行う取組みであります。

JR西日本が新年度からJR武生駅にエレベーターを備えた新しい跨線橋を設置することに対して支援を行い、駅のバリアフリー化を図ります。

快適で住みよいまちづくり

次に、3つ目の柱の「快適で住みよいまちづくり」についてであります。

都市基盤の整備としましては、東西交通ネットワークの大きな改善が図られる戸谷片屋線の整備を始めとする基幹道路、丹南地域総合公園、瓜生水と緑公園など必要な社会基盤の整備についても、引き続き推進してまいります。

瓜生水と緑公園については、太陽光発電施設を備えた軽運動場の整備などを行います。

東西交通ネットワークの飛躍的改善が期待できる戸谷片谷線と、アクセス道路である河濯線、北府2号線、家久1号線を一体的に整備します。

景観形成によるまちづくりにつきましては、昨年度、全市域を対象とする市景観計画を策定いたしました。

今年度も引き続き、中心市街地や今立地区の五箇地区において、回遊コース等の施設整備など、歴史と景観を活かした「魅力あるまちづくり推進事業」や「歴史と匠の通り整備

事業」を推進してまいります。

また、市といたしましても、地域まちづくり団体に認定された地域の実践的な取り組みと一体となって、修景に対する補助など、景観の形成を促進していきたいと考えております。
(地球温暖化対策については、最後に別に説明)

下水道事業につきましては、関係者の深いご理解とご協力をいただく中、東部処理区の水循環センターが本年9月を目途に供用を開始することになりました。併せて、水洗化の促進など、下水道普及率の向上を図るため、今回、接続奨励金制度を改正しました。

安全で安心なまちづくり

次に、4つ目の柱である「安全で安心なまちづくり」については、

引き続き今年度も自主防災組織や地区自治振興会に参加いただき、関係機関との連携による地域防災対策総合訓練の実施を8月30日(日)に予定しておりますので、多くの市民の皆様の参加をお願いいたします。

一昨年から取り組みを始めた、地域の自主防災組織の育成につきましては、本年3月現在で既に159町内において149の組織が結成されております。今年度はこの取り組みの最終年度となることから、全町内での自主防災組織の結成を目指し、未結成の町内に対しては本年度中の結成を、積極的に働きかけてまいります。

防災対策では、防災行政無線につきましては、昨年度の今立地区の整備により全市域での整備が完了しました。今年度は、昨年の総合防災訓練でもご意見がありました、サイレン音の不感地帯の解消に向け、モーターサイレン設備の設置等の充実強化を図ってまいります。

消費者行政につきましては、消費者トラブルが複雑化・多様化する中、相談件数も増加し、相談窓口等の強化に取り組む必要性が高まっています。

このため、今年度に「安全安心な消費生活実現プラン」を策定し、消費者センターの機能強化や啓発活動の推進を図り、消費者が満足できる質の高い消費者行政の充実に努めてまいります。

市民が主役のまちづくり

最後に、「市民が主役のまちづくり」についてであります。

地域自治振興事業につきましては、本年4月に市区長会連合会と市自治振興会連合会が統合し、市自治連合会が設立する運びとなっております。市といたしましても、担当窓口を市民自治推進課に一本化し、各地区自治振興会や町内会の支援体制の充実を図り、市民

自治活動をさらに推進してまいります。

国際交流につきましては、新年度より、厳しい雇用環境の中でも外国人が安心して生活できるように、外国人相談員を市国際交流協会や学校に配置するとともに、ラジオ放送等による生活情報の提供を充実し、多文化共生社会の推進を図ってまいります。

その他

新庁舎建設につきましては、昨年度に引き続き今年度も、合併協定内容を踏まえ、新庁舎建設の着実な推進に向け、積み立てを行います。

最後に、高金利の地方債（一般会計約 2 億円、下水道特別会計約 3.3 億円等）の繰上げ償還を行うことにより、将来の金利負担を軽減します。

緊急経済・雇用対策の推進

世界的同時不況による深刻な状況に対処するため、先ほどもご説明いたしましたが、緊急経済・雇用対策会議を今までに 8 回開催し、緊急的に市独自の対策を実施してまいりました。

具体的には、まず経済対策として、今年度の当初予算において、市民生活に直結する学校や道路の整備等の普通建設事業費として、国の補正予算に対応した前倒し計上分を加え、今年度当初比で 11.6% の増となる約 50 億円を確保するとともに、中小企業融資事業を大幅に拡充しました。

また、3 月補正予算では、約 13 億 3 千万円の定額給付金の給付や、総額 3 億円の「この都お買物券」の発行等により、地域内消費の拡大を図りました。

雇用対策については、緊急に正規職員 2 人の採用を市が行うとともに、国の第二次補正予算に盛り込まれた、ふるさと雇用再生特別交付金などを積極的に活用し、臨時職員として市が直接雇用する 14 人と、市が事業の一部を民間事業者に委託し雇用を図る 15 人の、合わせて 29 人の採用を図る予算を計上したところであります。

さらに、家計への負担に配慮し介護保険料や国民健康保険税を据え置くとともに、福祉サービスの需要増に積極的に対応したところであります。

以上のように、地域経済の活性化と市民生活の安全・安心対策に必要な予算を計上いたしました。

地球温暖化対策の推進

重点施策と位置付けている「地球温暖化対策の促進」につきましては、今年度から特に力を入れていきたいと考えております。

公用車に電気自動車を導入し、各種イベントや菊花マラソンの先導車として使用するなど、電気自動車のアピールと普及促進に努めてまいります。

また、環境にやさしく経済的なシステムである太陽光発電設備の設置に係る補助を今年度より実施してまいります。

各家庭においてエコライフへの転換を促す「CO₂CO₂ダイエット大作戦」を、昨年度に引き続き展開してまいります。ぜひ、皆さんも挑戦してみてください。

また、すでにご存知のこととは思いますが、4月1日から市内のスーパー等でレジ袋の有料化が始まっております。地球環境を守るためにライフスタイルを見直す第一歩として、市民の皆様には買い物袋を持参の上、レジ袋の削減にご協力をいただきますようお願い申し上げます。

2点目の「自然環境の保全」については、昨年10月に「里地里山保全再生全国フォーラムin越前」が開催されましたが、今年度も、里地里山の保全の重要性と緊急性を多くの人に認識していただき、支援活動の輪を広げていくために、里地里山活性化事業を積極的に展開してまいります。

・特に、福井新聞でご覧になっていると思いますが、福井新聞の創刊110周年の企画として取組んでおられる「みらい・つなぐ・ふくいプロジェクト」(コウノトリ支局、有機農法たんぼ、こども探検隊等)と連携していきます。

また、白山地区にコウノトリが来て来年で40年という年になりますので、コウノトリをもう一度呼び戻す運動というのを市民の皆さん、福井新聞のご協力を頂きながら、行っていきたいと思っております。

3点目は、公共交通の利用促進です。

福井鉄道福武線につきましては、今後10年間、県や沿線3市とともに設備の更新などに支援を行いながら、住民の乗る運動等と連携して利用促進に努めるとともに、福武線を本市のまちづくりに最大限生かすべく、取組みを進めてまいります。

市民バスにつきましては、広く市民の意見をいただきながら、さらに親しまれ利用しやすいバスとなるよう見直しに取り組んでおり、平成22年度からの運行に反映してまいります。

行財政改革の取組み

最後に、行財政改革の取組みについて申し上げます。

歳入の確保と歳出の削減で、昨年度は約6億円の行財政改革の成果が得られましたし、プログラム策定以降の3年間の成果は約38億円となります。

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律(自治体財政健全化法)」に基づき算定した、本市の平成19年度決算における財政健全化の4つのいずれの指標においても、国の示す早期健全化基準を下回る結果でありました。

また、職員数についても、合併時(17年10月)に741人でありましたが、21年

4月当初で679人と、62人削減され、計画よりかなり早いスピードで目標を達成しております。職員も非常に数が減っている中、精一杯の取組みをさせていただいているところであります。

以上、21年度の予算を中心に、当面する市政の重要課題への対応について、その取組みの一端を説明させていただきました。

(結び)

世界的な景気後退に伴い、地方自治体を取り巻く環境は、加速度的に厳しさを増しています。

しかし、困難な時代であるからこそ、最も身近な地方政府が果たすべき使命と役割は大きく、市民生活の安全と安心を最優先に、「元気な自立都市 越前」の創造を目指して、引き続き全力を傾注してまいりたい決意でありますので、市民の皆様のご理解とご協力をお願い申し上げます。

最後に、今後とも皆様の市政やまちづくりへの積極的なご参加を重ねてお願いいたします。私からの説明とさせていただきます。

ありがとうございました。